

# 財務の概況

## 大谷大学 大谷大学短期大学部

### ——大谷大学・大谷大学短期大学部 2007年度決算——

2007年度決算は、公認会計士および監事の監査を経て、5月23日に開催された学校法人真宗大谷学園理事会・評議員会において承認されました。

本学の会計は、公認会計士による監査を定期的に受けて処理されています。また、計算書類は、「学校法人会計基準」に従って、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を作成しており、毎年決算承認後文部科学大臣に届け出しています。

## ■資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

### 資金収支の概況

資金収支計算書に基づいて概要を説明いたします。

2007年度の収入（「収入の部合計」－「前年度繰越支払資金」）は、52億7500万円、支出（「支出の部合計」－「次年度繰越支払資金」）は52億300万円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が前年度比3.6%減の42億2000万円となりました。手数料収入は、前年度から大幅な減収となり昨年度比25.7%減の1億600万円となりました。これは、手数料収入の大半を占める入学検定料収入が大幅に減収したためです。

寄付金収入では、前年度比9.1%減の1億8400万円となりました。この中には、奨学金としていただいた寄付100万円、また寄付講座の開設費用としていただいた15万円のほか、NPO法人尋源舎から公開講座協賛金としていただいた40万円が含まれています。

補助金収入では3.1%増の4億3700万円、資産運用収入では、預金利率の上昇もあり79.3%増の1億2700万円となりました。事業収入では、受託研究収入2件を含めて、6600万円となりました。

支出の部では、人件費支出が、ほぼ前年度並みの27億1900万円となりました。

学生の皆さんの教育研究および学生生活にかかわる教育研究経費もほぼ前年並みの10億7000万円となりました。この中には、海外語学研修や海外文化研

修、各種就職講習などにかかった経費が含まれています。総務、経理、学生募集、広報に関する管理経費は、前年度比7.7%減の4億1200万円となりました。

施設関係支出では、1号館の教室の空調設備の改修や講堂の映像設備、総合研究室の無線LANの設備、湖西キャンパスのバックネットの拡張工事などに3200万円を支出しました。また、設備関係支出では、教育研究用の備品や図書館に所蔵する図書などに1億600万円を支出しました。その中には、博物館の資料として「洛中洛外図屏風」の購入費等が含まれています。

資産運用支出では、将来の校舎の整備や教育研究に使用する機器の更新のために7億円を積み立てました。

2007年度資金収支計算書（2007年4月1日～2008年3月31日）（単位 円）

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	4,220,365,518	人件費支出	2,719,115,118
手数料収入	106,416,640	教育研究経費支出	1,070,394,448
寄付金収入	183,725,400	管理経費支出	412,404,476
補助金収入	437,100,853	借入金等利息支出	30,330,300
国庫補助金収入	435,829,000	分担金支出	10,000,000
地方公共団体補助金収入	355,189	借入金等返済支出	111,100,000
その他の補助金収入	916,664	施設関係支出	31,682,804
資産運用収入	127,323,165	設備関係支出	105,735,110
事業収入	66,149,900	資産運用支出	700,130,875
雑収入	160,359,824	その他の支出	53,738,681
前受金収入	770,567,750		
その他の収入	137,873,890		
資金収入調整勘定	△934,659,911	資金支出調整勘定	△41,327,690
前年度繰越支払資金	7,324,901,216	次年度繰越支払資金	7,396,820,123
収入の部合計	12,600,124,245	支出の部合計	12,600,124,245

## ■消費収支計算書

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債とされない収入（帰属収入）と、施設・設備関係の減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度に消費する支出（消費支出）との内容及び均衡の状態を明らかにするものです。すなわち、その年度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのいわゆるコストを比べ、バランスが取れているかを見るためのものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持するために組入れる基本金への組入額を引いた額（消費収入）と、消費支出とのバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

## 消費収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明します。収入では寄付金の中に、金額換算した現物寄付1300万円が含まれています。その中には、教育後援会から寄贈していただいた教室のプロジェクターの設備や教員在籍確認用のタッチパネルなどが含まれています。

帰属収入の合計は前年度比3.1%減の53億2100万円となりました。

支出では、教育研究経費と管理経費の中に含まれる減価償却額が教育では5億5800万円、管理では1900万円となっています。また、古くなった備品等を処分しましたので、資産処分差額として1200万円ほどを支出しています。消費支出の部合計では前年度比5.5%減の48億1300万円となりました。

2007年度に大学隣接地の購入を予定していましたが、年度内に支払いを含む手続きが完了しなかったことなどもあり、当年度消費収入超過額が2億1800万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は44億3500万円となりました。

2007年度消費収支計算書（2007年4月1日～2008年3月31日）（単位 円）

消費収入の部		消費支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	4,220,365,518	人件費	2,699,313,183
手数料	106,416,640	教育研究経費	1,629,880,793
寄付金	197,088,049	(うち減価償却額)	(557,716,618)
補助金	437,100,853	管理経費	431,904,185
国庫補助金	435,829,000	(うち減価償却額)	(19,208,859)
地方公共団体補助金	355,189	借入金等利息	30,330,300
その他の補助金	916,664	分担金	10,000,000
資産運用収入	127,323,165	資産処分差額	11,576,533
事業収入	66,149,900	徴収不能引当金繰入額	225,000
雑収入	166,548,471	消費支出の部合計	4,813,229,994
帰属収入合計	5,320,992,596	当年度消費収入超過額	217,884,782
基本金組入額合計	△289,877,820	前年度繰越消費収入超過額	4,217,214,380
消費収入の部合計	5,031,114,776	翌年度繰越消費収入超過額	4,435,099,162

## 貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の運用財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理

されているかどうかを示すものです。この貸借対照表はその意味で重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産となります。

## 貸借対照表の概況

ここに掲載した貸借対照表は、大谷大学・大谷大学短期大学部を設置する学校法人真宗大谷学園全体のものです。学校法人真宗大谷学園は、大谷大学・大谷大学短期大学部のほか、九州大谷短期大学、大谷高等学校、大谷中学校、大谷幼稚園を設置しています。

資産の総額は、483億4400万円で、前年度に比べて6100万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書および引当特定資産などの固定資産が385億1100万円、現金預金などの流動資産が98億3300万円となっています。

負債の合計は、49億900万円で、前年度に比べて2億5600万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が34億7400万円、未払金や前受金などの流動負債が14億3500万円となっています。

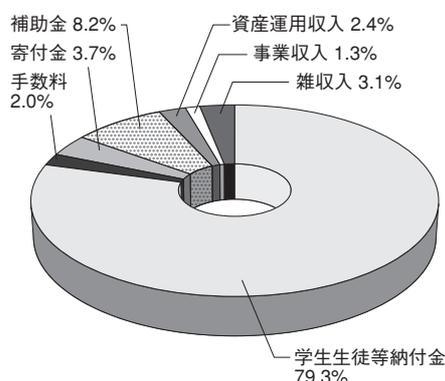
基本金は、391億7000万円となり、前年度に比べて2億2400万円の増加となっています。

貸借対照表  
真宗大谷学園総括表  
(2008年3月31日)

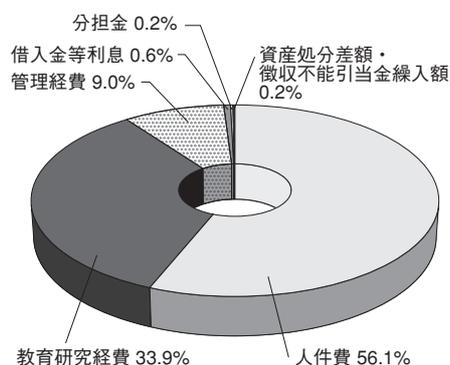
(単位 円)

資産の部		負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部	
科目	2007年度末	科目	2007年度末
土地	8,821,308,764	長期借入金	1,425,370,000
建物	12,163,201,161	退職給与引当金	2,048,530,166
構築物	491,658,725	固定負債計	3,473,900,166
教育研究用機器備品	655,953,897	短期借入金	151,360,000
その他の機器備品	26,467,309	未払金	88,445,146
図書	3,523,419,546	前受金	1,097,760,050
車輛	5,532,214	預り金	97,762,519
建設仮勘定	2,394,000	流動負債計	1,435,327,715
電話加入権	3,443,124	負債の部合計	4,909,227,881
施設利用権	1,224,750		
敷金	1,090,000	第1号基本金	34,893,947,894
預託金	161,950	第2号基本金	3,100,000,000
長期貸付金	126,801,565	第3号基本金	625,773,346
引当資産	12,688,356,207	第4号基本金	550,000,000
固定資産計	38,511,013,212	基本金の部合計	39,169,721,240
現金預金	9,645,946,280		
未収入金	167,399,827	翌年度繰越消費収入超過額	4,265,404,385
貯蔵品	5,993,216	消費収支差額の部合計	4,265,404,385
仮払金	9,068,629		
前払金	3,900,078		
立替金	1,032,264		
流動資産計	9,833,340,294		
合計	48,344,353,506	合計	48,344,353,506

■2007年度帰属収入の構成比率



■2007年度消費支出の構成比率



## 財 産 目 録

真宗大谷学園総括表

2008年3月31日

I	資産総額	金	48,344,353,506円
	内 1 基本財産	金	25,822,657,005円
	2 運用財産	金	22,521,696,501円
II	負債総額	金	4,909,227,881円
III	正味財産	金	43,435,125,625円

科 目	2007年度末
一 資産額	
(一) 基本財産	25,822,657,005円
1 土地	8,821,308,764円
大谷大学・大谷大学短期大学部校地	7,895,139,063円
九州大谷短期大学校地	444,635,005円
大谷高等学校・大谷中学校校地	457,889,796円
大谷幼稚園校地	23,644,900円
2 建物	12,163,201,161円
(1) 校舎	8,113,572,285円
(2) 図書館	1,714,045,567円
(3) 講堂・体育館	1,936,505,172円
(4) 寄宿舍	389,836,945円
(5) その他	9,241,192円
3 図書	3,523,419,546円
4 教具・校具・備品	682,421,206円
5 構築物	491,658,725円
6 車輛	5,532,214円
7 電話加入権	3,443,124円
8 施設利用権	1,224,750円
9 敷金	1,090,000円
10 預託金	161,950円
11 長期貸付金	126,801,565円
12 建設仮勘定	2,394,000円
(二) 運用財産	22,521,696,501円
1 預金、現金	9,645,946,280円
現金 現金手許有高	3,173,740円
普通預金	1,120,293,142円
定期預金	8,472,200,000円
当座預金	29,842,258円
通常貯金	11,073,579円
振替口座	9,363,561円
2 積立金	12,688,356,207円
3 貯蔵品	5,993,216円
4 未収金	167,399,827円
5 前払金	3,900,078円
6 仮払金	9,068,629円
7 立替金	1,032,264円
資 産 総 額	48,344,353,506円
二 負債額	
1 固定負債	3,473,900,166円
(1) 長期借入金	1,425,370,000円
日本私立学校振興・共済事業団	1,425,370,000円
(2) 退職給与引当金	2,048,530,166円
2 流動負債	1,435,327,715円
(1) 短期借入金	151,360,000円
(2) 前受金	1,097,760,050円
(3) 未払金	88,445,146円
(4) 預り金	97,762,519円
負 債 総 額	4,909,227,881円
三 正味財産 (資産総額-負債総額)	43,435,125,625円

## 《教育及び学生支援に関する事業》

### ①小学校教諭一種免許取得プログラム導入

神戸親和女子大学通信教育部と提携プログラムをスタートさせ、本学で小学校教諭一種免許が取得できるようになりました。初年度の2007年度は19名が受講しました。

### ②国際交流の促進

中国・イギリス・フランス・インドの4カ国への語学研修、文化研修に115名の学生を派遣しました。また修士課程3名、博士後期課程5名、留学研究生3名の留学生を受け入れたほか、本学学生を韓国の東國大学校や中国の首都師範大学、アメリカのカリフォルニア大学LA校、カナダのトロント大学に送り出しました。さらに韓国釜山で韓国同窓会設立記念式を開催し、元留学生や研修員など14名が参加し、韓国同窓会が発足しました。

### ③オフィスアワーの導入

2007年度より週1コマのオフィスアワーを設け、学生が気軽に研究室を訪問できる体制を整えました。

### ④FD(ファカルティ・ディベロップメント)の実施

FDを積極的に推進するために部会を設置し、外部研修会への参加や学内研修会等を行いました。

### ⑤語学学習支援室(GLOBAL SQUARE)の取り組み

勉強会や説明会のほか、シネマ上映会、韓国東國大学校研修団との交流会やコーヒーアワーなどのイベントを積極的に行いました。また、留学生のための日本生活ガイド作成や学園祭の模擬店出店など活発に活動しています。

### ⑥実習支援センターの設置

社会福祉援助技術現場実習、幼稚園実習、保育所及び児童福祉施設実習の支援を目的とした実習支援センターを開設しました。センターでは、履修相談のほか実習や社会福祉士国家試験に関する資料、学生が自由に使用できるパソコン等を揃えています。また週に一度実習アドバイザーが勤務し、実習に関する具体的な指導を行っています。

### ⑦学生相談体制の充実

相談員スタッフ会議を開催し、2007年度末には相談室紀要を発行しました。

### ⑧学生の進路・就職支援

各種講習やガイダンスの実施のほかに、キャリア形成支援科目として、「キャリアデザイン・リレー講義」と「インターンシップ2大谷大学」を開講しました。リレー講義は121名、インターンシップは

18名が受講しました。

### ⑨教職支援センターの取り組み

教員採用の実績向上への対策として、「教員受験直前講習」を開講し15名が受講しました。また、「インターンシップ3学校(教職)」では、京都市立旭丘中学・衣笠中学・北野中学・紫野高校の4校に5名が夏期休暇期間中に研修に参加しました。そのほか、『大谷大学教職支援センター研究紀要』創刊号及び第2号を刊行しました。

## 《学術及び研究に関する事業》

### ①学位授与

優れた研究業績をまとめ、博士の学位申請を行った者の中から厳密な審査を経て、2007年度は課程博士8名、論文博士3名、合計11名に対して博士(文学)を授与しました。

### ②真宗総合研究所の研究

学長を代表者とする指定研究として、(1)大谷大学親鸞聖人750回御遠忌記念特別指定研究—親鸞像の再構築— (2)大学史研究 (3)国際仏教研究 (4)西藏文献研究 (5)真宗本廟(東本願寺)造営史研究の5件、一般研究として採択された共同研究6件、個人研究2件、合計13件の研究プロジェクトを推進しました。

## 《組織及び施設に関する事業》

### ①認証評価(第三者評価)への取組

認証評価申請に向けて設置した部会において報告書の作成及び取りまとめを行い、申請資料を提出しました。

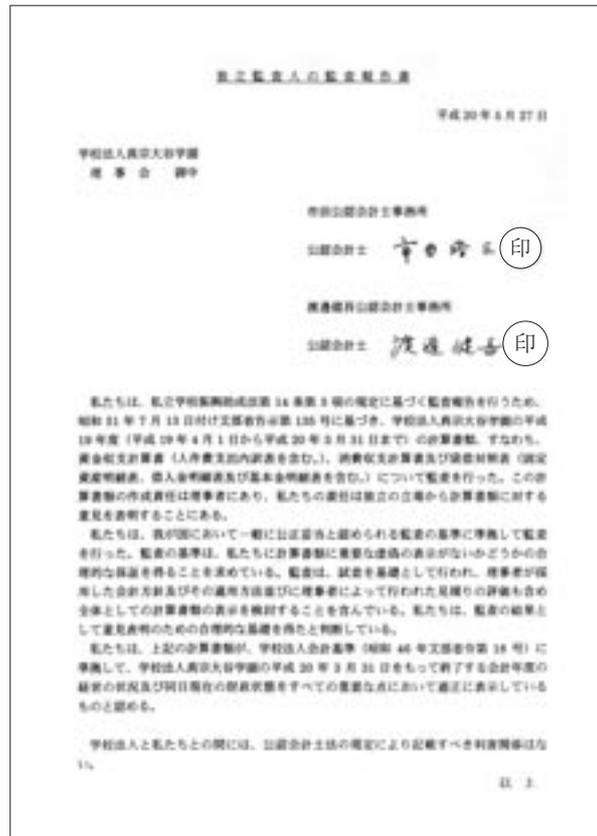
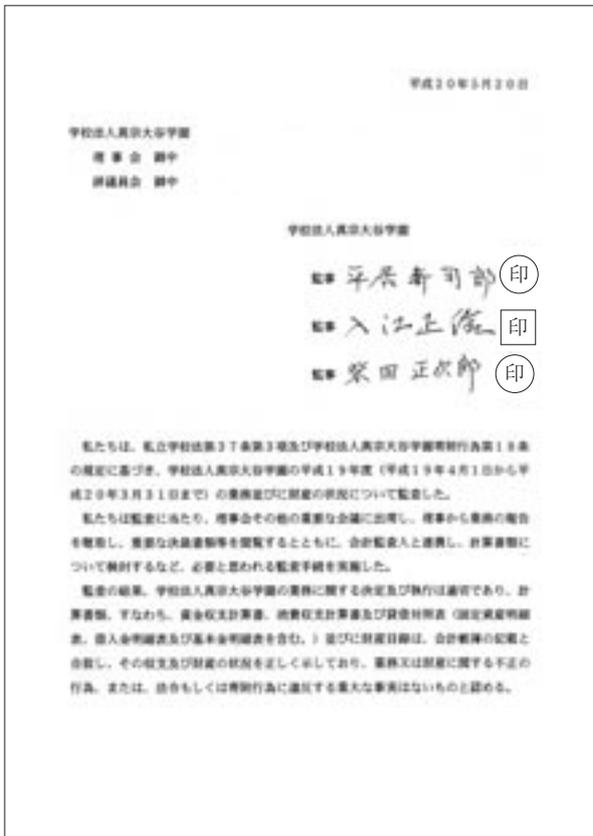
## 《社会への開放》

### ①公開講座の開講

本学教員が講師を務め、開放セミナー、紫明講座などを年間通じて開講しました。2007年度は16テーマの講座を開講し、計803名の受講生がありました。また、地域交流事業として大津市仰木の里における子育てイベントに本学教員や学生が協力したほか、紫明講座の内容を京都府インターネット放送局に提供しました。

### ②博物館

例年のように年1回の特別展と4回の企画展を実施しました。2007年度の特別展は「法隆寺一切経と聖徳太子信仰」をテーマに展示しました。



## ——大谷大学・大谷大学短期大学部 2008年度予算——

2008年度予算は、3月27日に開催された学校法人真宗大谷学園理事会・評議員会において承認されました。

大谷大学では、仏教精神によって自己を問うことを学びの基本理念としており、「自己とは何か」を問い続け、人間として生きるための智慧を身につけることが何よりも重要なことと考えています。本学に入学した学生の皆さんが、さまざまな「学び」と「出会い」を通して真に人間として身につけなくてはならない智慧を得られるよう、教育研究の拡充とキャンパス環境と施設を整備し、充実した大学生活を過ごせるように予算を編成しました。

2008年度からは、成績評価システムとしてGPA (Grade Point Average)を導入します。この制度は、大学院生を除く文学部(2008年度以降入学・2010年度以降編入学)、短期大学部(2008年度以降入学)の学生を対象にします。GPAを利用し成績が算出されることにより、セメスターごとの学習成果と推移がより明確となり、学生の皆さんの履修状況の確認が容易になります。また、これまでに増して指導教員による的確でよりきめ細かな履修指導を受けることができます。

また就職支援では、キャリア形成支援科目としてキャリアデザイン概論を開講しています。また、学

生の企業選択の幅を広げ、個々人の適正に応じた就職先を紹介できる体制を強化するため、キャリアアドバイザーを配置し、企業の採用動向の把握や新規の求人開拓を積極的に行います。

国際交流では、前年度に引き続き海外大学における短期語学研修や、様々な国の文化を理解するために海外文化研修を実施します。これらの研修を通じ学生の皆さんの国際的な視野を深めることができます。

設備関係では、2007年度に総合研究室に無線LANの設備を導入したことをはじめ、2008年度には幼児教育保育科の研究室、セミナーハウスにも同じく無線LANの設備を導入します。

また、1号館の空調設備をはじめとして、教育・心理学科開設にともなう施設整備を計画的に進めており、2008年度においても順次整備してまいります。

大学就学人口の減少など大学を取り巻く状況は厳しいものがあります。その中で、仏教精神によって自己を問うことを学びの基本理念とする本学に学ぶ学生の皆さんが、輝ける人生を見つけていただけるようサポートするとともに、個性輝く大学として教育研究の一層の拡充を図るために予算を執行してまいります。

(学監・事務局長 長谷岡英信)

## 2008年度資金収支予算書

(2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位 円)

学生生徒等納付金収入…授業料や、実習の際に納めてもらう実習料です。

事業収入…寮への入寮費や公開講座の受講料、受託研究による収入などです。

前受金収入…次年度入学者の入学金や授業料などです。

その他の収入…貸与奨学金の返還金などです。

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	4,150,635,000	人件費支出	2,929,394,000
手数料収入	105,670,000	教育研究経費支出	1,241,830,000
寄付金収入	181,000,000	管理経費支出	530,535,000
補助金収入	413,030,000	借入金等利息支出	27,998,000
資産運用収入	133,743,000	分担金支出	10,000,000
事業収入	61,414,000	借入金等返済支出	111,100,000
雑収入	251,792,000	施設関係支出	226,500,000
前受金収入	747,280,000	設備関係支出	106,054,000
その他の収入	343,158,000	資産運用支出	700,430,000
		その他の支出	44,980,000
		予備費	20,000,000
資金収入調整勘定	△1,003,526,000	資金支出調整勘定	△40,000,000
前年度繰越支払資金	7,396,820,123	次年度繰越支払資金	6,872,195,123
収入の部合計	12,781,016,123	支出の部合計	12,781,016,123

施設関係支出…土地や建物等の取得にかかる支出です。

設備関係支出…大学の資産となる備品などの取得にかかる支出です。教室の机、パソコン、図書などがこれにあたります。

資産運用支出…将来的な施設充実や機器の更新のための積立てに支出するものです。

その他の支出…前年度経費のうち年度を越えてから支払わなければならない支出や立替金などです。

## 2008年度消費収支予算書

(2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位 円)

手数料…入学検定料や証明書発行手数料などです。

寄付金…有志の方々や真宗大谷派および教育後援会から寄付していただいているものが主です。

補助金…国や京都市などからの補助金です。

資産運用収入…預金の利息や大学の施設利用料などです。

消費収入の部		消費支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	4,150,635,000	人件費	2,905,083,000
手数料	105,670,000	教育研究経費	1,788,924,000
寄付金	189,100,000	(うち減価償却額)	(547,094,000)
補助金	413,030,000	管理経費	550,499,000
資産運用収入	133,743,000	(うち減価償却額)	(19,964,000)
事業収入	61,414,000	借入金等利息	27,998,000
雑収入	254,745,000	分担金	10,000,000
		資産処分差額	750,000
		予備費	20,000,000
		消費支出の部合計	5,303,254,000
帰属収入合計	5,308,337,000	当年度消費支出超過額	538,571,000
基本金組入額合計	△543,654,000	前年度繰越消費収入超過額	4,435,099,162
消費収入の部合計	4,764,683,000	翌年度繰越消費収入超過額	3,896,528,162

人件費…専任の教職員、非常勤講師、嘱託職員、アルバイト職員などの給与等です。

教育研究経費…教育や研究活動にかかる消耗品や通信費などの経費のことです。

管理経費…人事、総務、経理、職員の福利厚生や学生募集にかかる経費のことです。